

## 『いろはMapper』導入のメリット!

### 自治体選ばれている理由とは!

#### 1 あらゆるドローンに対応 顧客に合わせてカスタマイズ

『いろはMapper』の撮影には位置情報付き画像を元に安価なドローンの使用が可能。広範囲の撮影にはSMXオペレーターが対応してくれる。

#### 2 すでに自治体での導入実績あり

実証実験を終え、新潟市西区、岩手県遠野市が導入済。いずれ自治体でも従来比7割作業時間短縮、9割人員削減を実現。

#### 3 気軽に試せる料金プランあり

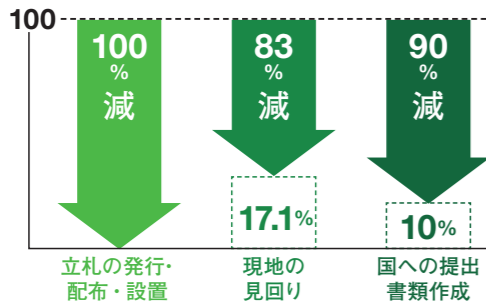
類似サービスよりリーズナブル。業界最安値を達成。推進交付金を財源に利用も可能だ。

#### 4 タブレット型システムには 無い圧倒的な価値

従来のタブレット型システムでは、引き続き立て札の設置や現地見回りが発生する。『いろはMapper』であればその作業は不要、かつデータ蓄積によりAI活用が可能。

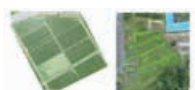
### こんなにも効率化できる!

調査事前準備から現地調査、調査結果の取りまとめまで、「現地調査」作業における作業時間削減と人手省力化に大きく貢献。



### 自治体担当者の声を反映 現場の使い手が感じる便利さ!

#### 空撮画像の確認



作物や圃場の色味、作業状況(草刈、刈取)を確認

#### 確認結果の入力



ドロップダウンリストから作物を選択

#### 面積計測



任意のエリアを指定し、面積計測が可能

#### 確認結果の出力



調査結果をCSVファイルで出力

**岩手県遠野市が絶賛! 導入による超・効率化**

では実際に『いろはMapper』を導入した自治体はどう感じているのだろうか。遠野市農林課に勤務する馬場貴之さんが教えてくれた。

「遠野市の東京23区に匹敵する広大な農地の現地確認には、毎年膨大な労力と時間を要していました。作付調査は、市役所だけでなく、農協、農業共済組合、土地改良区など農業地に関わる機関の職員で行います。遠野市対象農地は約1000ha。これを炎天下に2週間、約15名で調査します。また、調

査の事前準備では、地域の代表者に農地の目印となる立札の配布など、日程調整を含め約100時間を要していました。

これを効率化したいと考えていた時、新聞で『いろはMapper』を知った馬場さん。作付調査だけでなく現地確認を伴う業務にも活用できると感じ、財源として「経営所得安定対策等推進事務費」に加え「中間地域等直接支払の推進交付金」を活用し導入したという。

「導入したことで事前準備が不要となり、100時間分が削減できました。ドローン空撮作業はSMXが行ってくれるため、現地に行く必要

すらなく、PC画像上で作付確認が可能に。約7割の労働時間が削減できました。また、これまでは確認結果集計は手作業でしたが、『いろはMapper』ではCSVで出力できる。これにも助けられましたね。正直、最初は不慣れなドローン活用への不安もありましたが、SMXが撮影代行してくれたため、安心して利用することができました。また、ドローンの空撮画像から作物を確認できるのか、という点も心配でしたが、こちらも問題なし。衛星画像よりも高解像度で作物を確認できることは、衛星にはないドローンだけのメリットだと思います。」

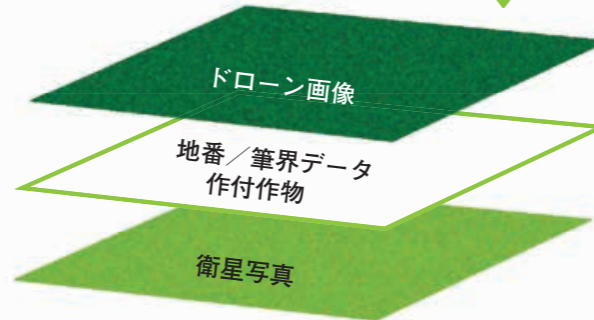


遠野市農林課 馬場貴之さん

**いろはMapperトライアル、4月よりスタート!**  
基本利用料:110万円/年(税込・年度末まで利用可能)



取り込んだデータの色付き丸をクリックすると畑の拡大写真が表示され、作物の植え付け状況などが確認できる。



『いろは』Mapperとは?  
①ドローンで圃場の撮影  
②空撮した画像をアップロードし地図上に表示。  
③地番・筆界データ・作付作物情報に②のデータを重ねる。  
④出来上がった画像を確認し、作物を分類。  
⑤結果をCSV形式でファイル出力。

ドローンを使って  
現地調査!



## 作付調査は劇的に効率化できる! 自治体向け農業DX『いろはMapper』に注目

全国の地方自治体が毎年行う作付調査では、申請通りに転作作物が栽培されていることを多くの人員と時間を費やして確認している。それを劇的に効率化するサービスが今、注目されている。

text:Reijiro Kawashima

**作付調査の常識を覆すサービス**

国の経営所得安定対策等交付金の支払いのために、生産者が申請通りに作物を作付していることを確認する現地作業が作付調査だ。地方自治体職員が現地を確認するのだが、この作業に多くの人員が長時間を割いている。

そんな作付調査を劇的に効率化できるサービスがある。スカイマティクス(以下、SMX)が提供する『いろはMapper』だ。自治体担当者の要望に応じて開発された本品は「圧倒的な使いやすさ」と「便利な機能」を豊富に搭載。中山間地域等直接支払の調査にも適用可能だ。

SMXがドローンを飛ばし圃場を空撮。自治体職員は、その画像から栽培作物を確認。作物はドローンで任意範囲の面積計算も可能だ。確認結果はCSVで出力。以上で作付調査の完了だ。

導入後は、立札の発行・配布・設置といった事前準備は不要、圃場に足を踏み入れる必要もない。調査結果の集計も、予めデータ化され極めて簡単。農水省「農業用ドローン普及拡大に向けた官民協議会」で取り上げられ、お墨付のサービスだ。既に導入済みの新潟県新潟市、岩手県遠野市では作業時間7割・動員人数9割を削減できた。

